

〈会員のひろば〉

## 事業協同組合の現場から

——組合再建の経験を中心に——

亀井 賢 伍 (東京都/第一同友会(協)専務理事)

第一同友会協同組合は400社の中小企業を結集する異業種の事業協同組合です。今年、設立30周年を迎え5月に記念誌を発行しましたが、協同総合研究所の黒川理事長から連帯のメッセージをお寄せ頂き感謝しております。

### 同業組合時代の集団求人事業

広域・異業種組合に衣替えし再出発したのは昭和62年です。それ以前は都内城北5区を地盤とする機械・金属製造加工業者による同業組合で名称も機工同友会協同組合となっていました。

同業組合時代の中核事業は、集団求人でした。「金の卵」ともてはやされた中学卒業生を行政の援助も得ながら、共同の力で会員企業に迎え入れ職業訓練、社会人教育をし定着させる活動です。

任意団体時代の昭和35年から14年間つづき会員数も最盛時には50名近くに達しました。採用した「子供たち」と起居を共にしての全人的・体当たり教育、学業から遠ざかって10数年経った事業主が訓練校の講義のため授業時間の何倍も勉強した等々の活動は語り種となっています。

相互扶助、教育主義などの協同組合理念の結晶がここに見出されます。今日叫ばれている「共生」「共育」の原点と言ってよいでしょう。

### 事業体としての自己革新を

会員に多大のメリットをもたらした社会的にも貢献した集団求人事業も、しかし時代の変遷のなかでニーズに合わなくなり中止のやむなきに至りました。中核事業の中止に伴い会員は減少の一途を辿り昭和61年には12名にまで減少しました。

経営は環境適応業といえます。このことは団体、学校、病院など、どの組織にもあてはまります。組合も事業体として環境変化に応じ、さらには変化を先取りして果敢に事業の再構築をはからねば生き残れません。

### 人材育成がすべて

集団求人事業の先行きについて当時の組合役員は事業家としての勘・先見力で見通していました。しかし夫々に自社の企業経営に責任を負う身として組合の新事業展開にまでは実務的に手が回らなかったと思います。事業が多角化し実務が複雑となるにつれ経営管理能力を備えた実務執行体制が不可欠となります。理事長を始めとする役員の見識、洞察力に裏付けられたより高い次元からのリーダーシップと、これに応え得る専門的事務局体制が求められる所以です。よく「企業は人なり」といいますが協同組合も同じです。いや、むしろ人的結合体である協同組合こそまさに人がすべてとって過言ではありません。

### 新生第一同友会のあゆみ

中核事業の中止に伴う会員の激減で組合が存亡の危機に陥ったとき再生策の相談をうけました。中小企業の事業協同組合の親銀行である商工中金出身者として勇んで引受けました。

先ず活性化のためには新しい血(新会員)を入れなくてはと考え受け皿を大きくしました。具体的には「地区」を都内5区から東京都一円に、さらに関東周辺の1都12県にまで拡大しました。

「資格」(業種)も機械・金属製造加工業から商業、工業、サービス業、次いで運輸業、建設・不動産業、医療業と段階的に拡大し、広域・異業種組合としました。所管行政庁も当初の東京都から通産、運輸、建設、厚生、農水の5省庁となりました。

現在行っている主な事業は①労働保険事務組合②金融③高速道路通行料金別納④職業能力開発事業です。事務局員は8名のうち6名は女性です。

冒頭で述べましたように会員は400名です。昨年12月には、NHKテレビで組合の年末資金融資の様子が報道され全国から反響がありました。

新米会員ですのでよろしくご指導下さい。